

序章：北東アジアにおける経済成長の 課題と域内経済協力

1. はじめに
2. 北東アジア各国の成長と歴史的な前提
3. 北東アジア地域の経済構造上の課題
4. 北東アジアにおける経済的な相互依存
5. 本書の各章の要約
6. まとめ

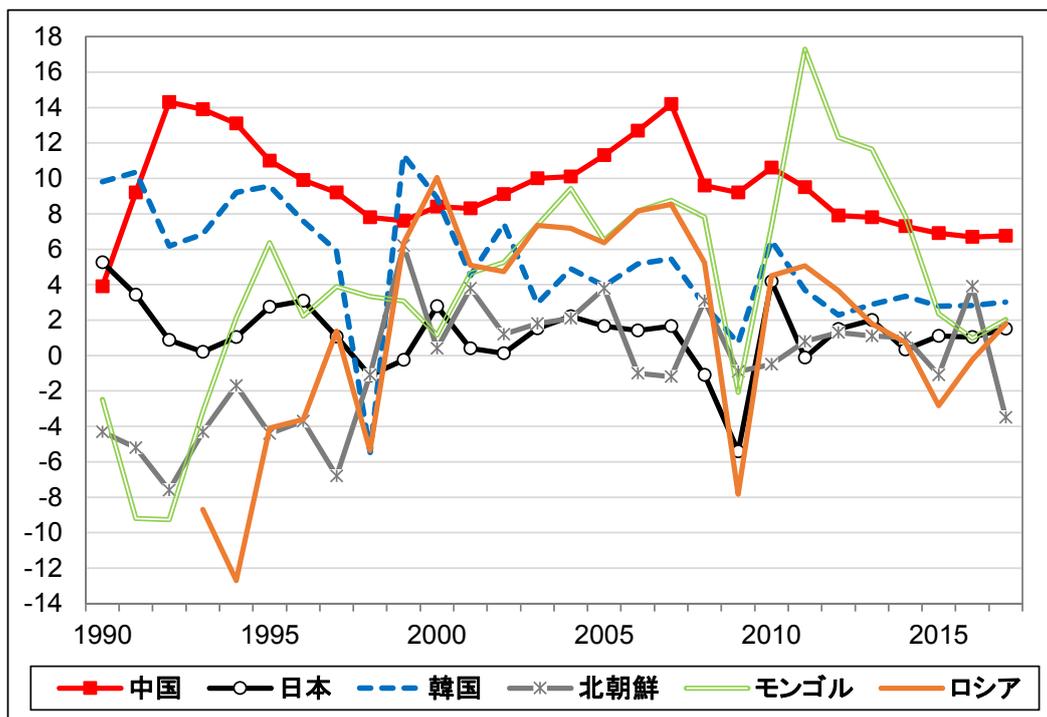
河合正弘 (ERINA代表理事・所長)

北東アジア諸国・地域のGDP、人口、 一人当たりGDP

| | 1996年 | | | 2016年 | | |
|------------|----------------|-------------|-----------------|----------------|-------------|-----------------|
| | GDP (十億米ドル) | 人口 (百万人) | GDP/人口 (米ドル) | GDP (十億米ドル) | 人口 (百万人) | GDP/人口 (米ドル) |
| 中国 | 867.2 | 1,223.9 | 709 | 11,232.1 | 1,382.7 | 8,123 |
| (中国東北地方) | (95.0) | (126.7) | (750) | (1,068.0) | (134.3) | (7,952) |
| 日本 | 4,834.0 | 125.7 | 38,453 | 4,936.5 | 127.0 | 38,883 |
| 韓国 | 598.1 | 45.5 | 13,137 | 1,411.0 | 51.2 | 27,535 |
| 北朝鮮 | 21.4 | 21.7 | 986 | 31.1 | 24.9 | 1,249 |
| モンゴル | 1.6 | 2.3 | 694 | 11.0 | 3.0 | 3,660 |
| ロシア | 421.0 | 148.1 | 2,843 | 1,283.2 | 143.4 | 8,946 |
| (ロシア極東地域) | (22.5) | (7.5) | (2,997) | (53.1) | (6.2) | (8,565) |
| 北東アジア | 6,743.3 | 1,567.2 | 4,303 | 18,905.0 | 1,732.3 | 10,913 |
| (狭義の北東アジア) | (5,572.6) | (329.4) | (16,916) | (7,510.8) | (346.6) | (21,669) |

注：中国の東北地方は遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区（東部のデータが入手可能でない
ので自治区全体）を指す。ロシアの極東地域は極東連邦管区のこと、サハ共和国、プリモルスキー地方
（沿海地方）、ハバロフスク地方、アムール州、カムチャツカ地方、マガダン州、チュコト自治管区、サハリン
州、ユダヤ自治州を指す。

北東アジア諸国の経済成長率(%)



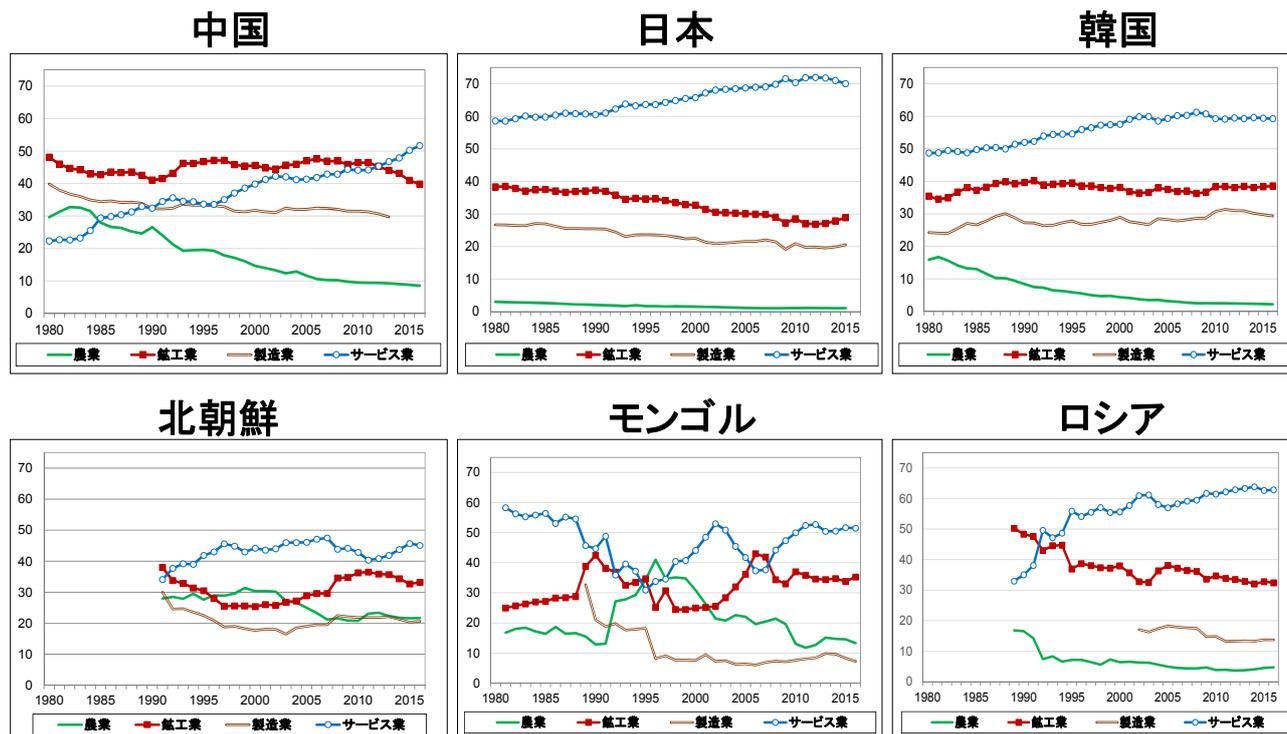
注: 北朝鮮以外の諸国の成長率はIMFのWEOデータから、北朝鮮のGDP成長率は韓国銀行の推計から入手し、筆者が作成した。

北東アジア諸国の経済・政治体制

| | 経済体制 | 政治体制 |
|------|--------------|--|
| 中国 | 社会主義的な市場経済制度 | 共産党による一党独裁体制 |
| 日本 | 資本主義的な市場経済制度 | 複数政党に基づく民主主義制度 |
| 韓国 | 資本主義的な市場経済制度 | 複数政党に基づく民主主義制度 |
| 北朝鮮 | 社会主義的な統制経済 | 労働党による一党独裁体制 (事実上は金日成・正日・正恩の世襲による強権的統治) |
| モンゴル | 資本主義的な市場経済制度 | 複数政党に基づく民主主義制度 |
| ロシア | 資本主義的な市場経済制度 | 複数政党に基づく民主主義制度 (事実上は18年に及ぶプーチン体制) |

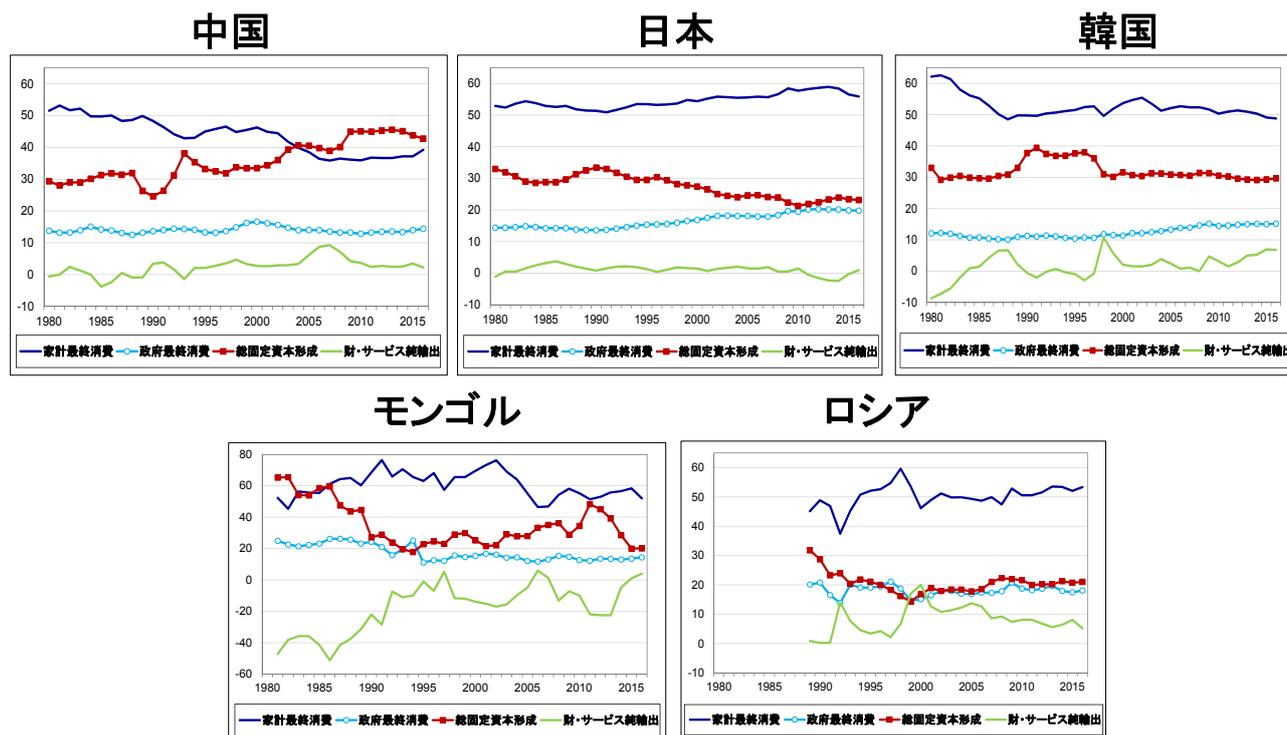
出所: 筆者作成。

各国のGDPの供給構造(%)



出所: 北朝鮮以外のデータはWorld Bank, World Development Indicators, websiteより、北朝鮮のデータは韓国銀行より入手し、筆者作成

各国のGDPの需要構造(%)



出所: 北朝鮮以外のデータはWorld Bank, World Development Indicators, websiteより、北朝鮮のデータは韓国銀行より入手し、筆者作成

北東アジア各国の経済構造的な課題

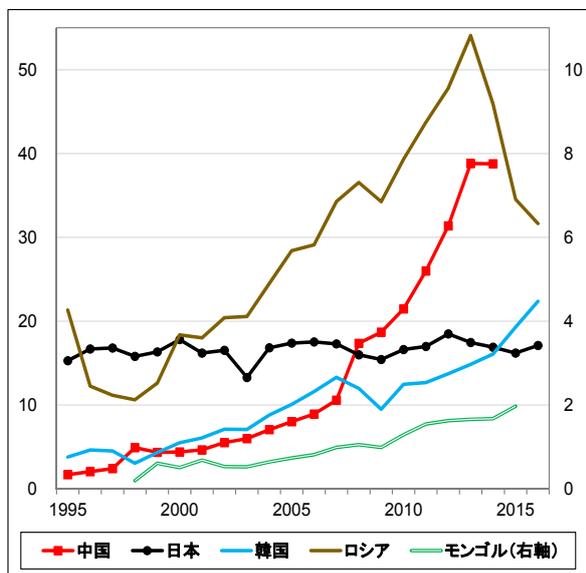
| | |
|------|--|
| 中国 | <ul style="list-style-type: none"> 潜在成長率の傾向的な低下に歯止めをかけるべく生産性を向上させる 生産年齢人口の減少と高齢化に対応する 投資主導型から消費主導型の経済成長にシフトし、重厚長大型の製造業中心からサービス業中心の経済構造に転換する |
| 日本 | <ul style="list-style-type: none"> 潜在成長率の傾向的な低下に歯止めをかけるべく生産性を向上させる 生産年齢人口の減少と少子高齢化に対応する 公的債務を維持可能な水準に引き下げる |
| 韓国 | <ul style="list-style-type: none"> 潜在成長率の傾向的な低下に歯止めをかけるべく生産性を向上させる 生産年齢人口の減少と少子高齢化に対応する サービス業と中小企業部門を効率化させる |
| 北朝鮮 | <ul style="list-style-type: none"> 健全な市場経済システムと開放的な貿易・投資の制度を導入する 人的資本とインフラ投資を強化する 北東アジア諸国との間でインフラの国際的な連結性を強化する |
| モンゴル | <ul style="list-style-type: none"> 鉱業・農業部門への過度な依存から脱却し、経済構造を多様化させる 海外からの直接投資を拡大させ、貿易相手国と貿易品目を多様化させる 国内インフラとインフラの国際的な連結性を強化し、国内取引・国際貿易を拡大させる |
| ロシア | <ul style="list-style-type: none"> 資源部門への過度な依存から脱却し、経済構造を多様化させる 制度・ガバナンスを改善し、国内投資・対内直接投資を活性化させる 国内インフラとインフラの国際的な連結性を強化し、貿易の費用を引き下げる |

出所: 第1章－第6章に基づき筆者作成。

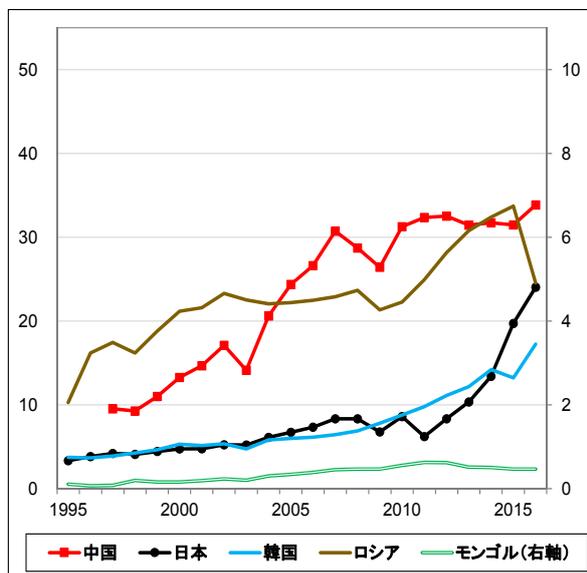
6

各国の海外旅行者の流出(アウトバウンド)と流入(インバウンド)の人数(百万人)

海外へのアウトバウンド数



海外からのインバウンド数



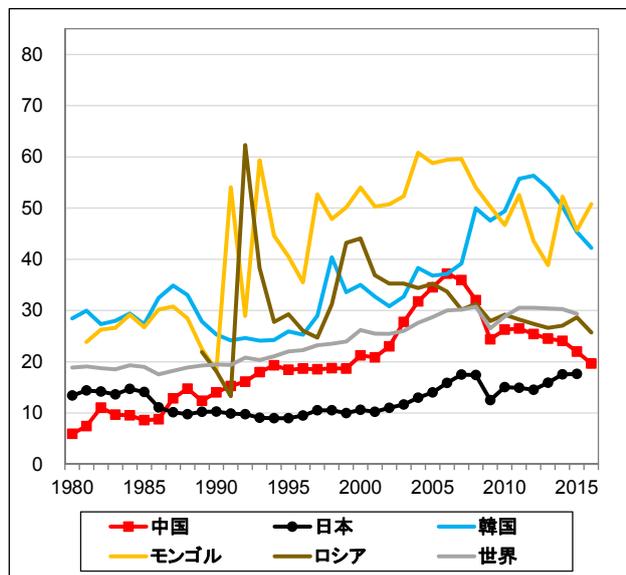
注: 中国の数字は、香港・マカオへの中国本土からの流出と、同地域から中国本土への流入を除く(ただし台湾への中国本土から流出と、台湾から中国本土への流入は含む)。モンゴルの数字のみ右軸表示。

出所: アウトバウンドデータはUN WTO、インバウンドデータは各国の観光局より入手し、筆者作成。

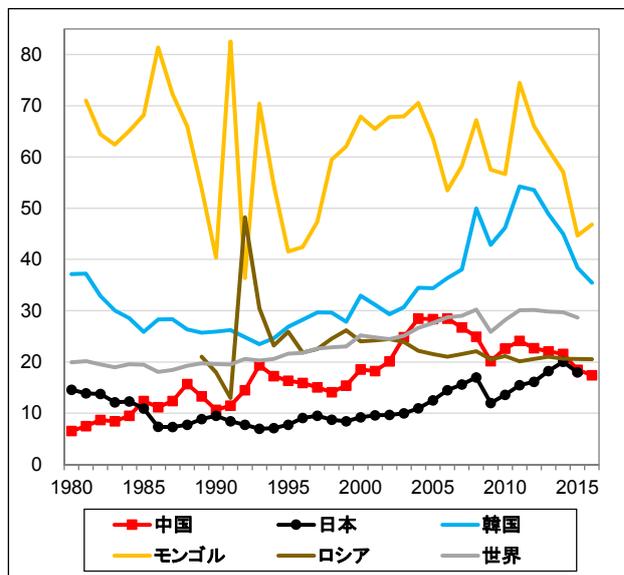
7

各国の財・サービスの輸出・輸入 (対GDP比、%)

財・サービスの輸出



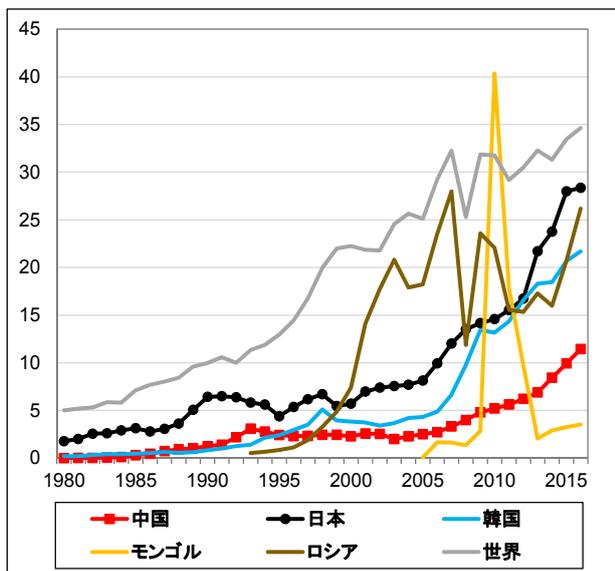
財・サービスの輸入



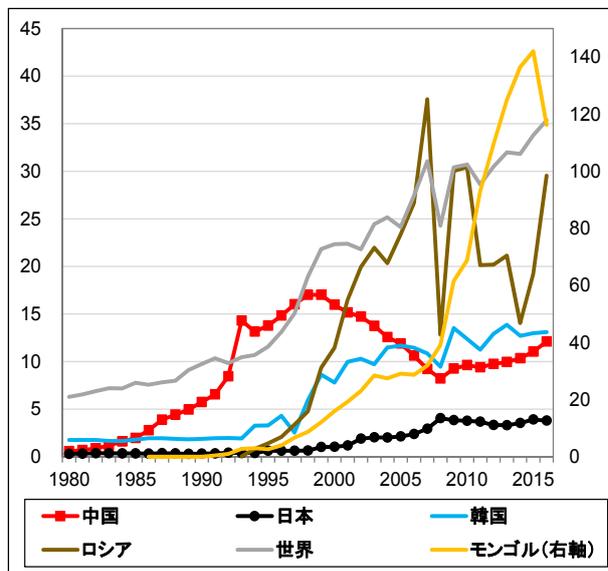
出所: 世銀データ(World Development Indicators)より筆者作成

各国の対外・対内直接投資残高 (対GDP比、%)

対外直接投資残高



対内直接投資残高



注: モンゴルの対内直接投資残高は右軸表示

出所: 世銀データ(World Development Indicators)より筆者作成